

事務事業名		就学指導個別検査実施事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	0 6 豊かな心を育む人づくり		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	施策名	2 6 幼児教育の充実																										
	基本事業名	0 2 就学前教育・指導の充実(就学指導)																										
根拠法令				予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>10</td> <td>01</td> <td>03</td> <td>01</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	01	10	01	03	01													
会計	款	項	目			事業																						
01	10	01	03			01																						
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所																										
	課長名	千田 晃一																										
	係 名	電話	0192-27-3111																									
	担当者	市村 康之	内線 263																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、保育所及び幼稚園において行われる一般的な適性検査の結果、特に問題をかかえた子どもを対象に、就学指導専門委員が保育所及び幼稚園、小中学校を訪問して専門検査を実施するものである。(就学指導専門委員・・・就学指導委員会の依頼により、検査が必要と判断された幼児・児童・生徒に対し専門的事項を調査する。就学指導専門委員は、その結果を就学指導委員会に報告する。) 事業費の内訳は、報償費・備品購入費・消耗品費である。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		人件費	事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
	人件費	事業費計 (A)	0																									
		正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
		人件費計 (B)	0																									
		トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 9月の市就学指導委員会で検査が必要と判断された幼児・児童・生徒の個別検査を実施し、11月の市就学指導委員会の判定資料とした。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 検査が必要と判断された就学前幼児・児童・生徒 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 検査をもとに、市就学指導委員会によって適正に判定される。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 基本的な生活習慣や態度が身につく。				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>市就学指導専門委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>個別検査対象幼児・児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称		単位	ア	市就学指導専門委員数	人	イ	個別検査対象幼児・児童・生徒数	人	ウ		
				名称		単位															
				ア	市就学指導専門委員数	人															
				イ	個別検査対象幼児・児童・生徒数	人															
				ウ																	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>対象となった就学前幼児・児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称		単位	カ	対象となった就学前幼児・児童・生徒数	人	キ			ク						
名称		単位																			
カ	対象となった就学前幼児・児童・生徒数	人																			
キ																					
ク																					
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>適正な判定が行われたと答えた就学指導委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称		単位	サ	適正な判定が行われたと答えた就学指導委員数	人	シ			ス						
名称		単位																			
サ	適正な判定が行われたと答えた就学指導委員数	人																			
シ																					
ス																					
(2) 総事業費・指標等の推移																					
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)												
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円																		
		都道府県支出金	千 円																		
		地方債	千 円																		
		その他	千 円																		
		一般財源	千 円	53	122	63	58	58	58												
		事業費計 (A)	千 円	53	122	63	58	58	58												
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1												
		延べ業務時間	時 間	200	100	100	100	100	100												
		人件費計 (B)	千 円	800	400	400	400	400	400												
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	853	522	463	458	458	458											
⑤活動指標	ア	人	5	5	5	5	5	5													
	イ	人	27	10	18	10	10	10													
	ウ																				
⑥対象指標	カ	人	27	10	18	10	10	10													
	キ																				
	ク																				
⑦成果指標	サ	人	14	14	14	14	14	14													
	シ																				
	ス																				

事務事業ID	0920	事務事業名	就学指導個別検査実施事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 本事業は、障害があることにより、通常の学級における指導だけではその能力を十分に伸ばすことが困難な子どもたちについて、障害の種類や程度に応じた適切な教育を施すよう、適正な就学を支援することを目指して開始した。（開始年度は不明）	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 児童生徒の障害の重度・重複化や多様化、より軽度の障害のある児童生徒の対応や早期からの教育的対応に関する要望の高まり、高等部への進学率の上昇、卒業後の進路の多様化、ノーマライゼーションの進展などが進んでいる。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に適正な就学を進めることのできる手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0920	事務事業名	就学指導個別検査実施事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 就学指導委員会での審議が生かされ、適正な就学措置が行われている。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課	千田 晃一
-------	-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

就学前の就学指導委員会の客観的な判断資料として個別検査が必要であり、適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
 (上記方向性に対する具体的な内容)

就学前教育の一環として個別検査を行うことにより、個々の能力を判断することができ、就学指導委員会の資料として活かすことができることから必要な事業となっている。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項